

# 【案】

## 平成29年度 「頑張る学校応援プラン」の実績 (データ集)

(平成29年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

平成30年 月  
福島県教育委員会



# 1 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率と比較割合

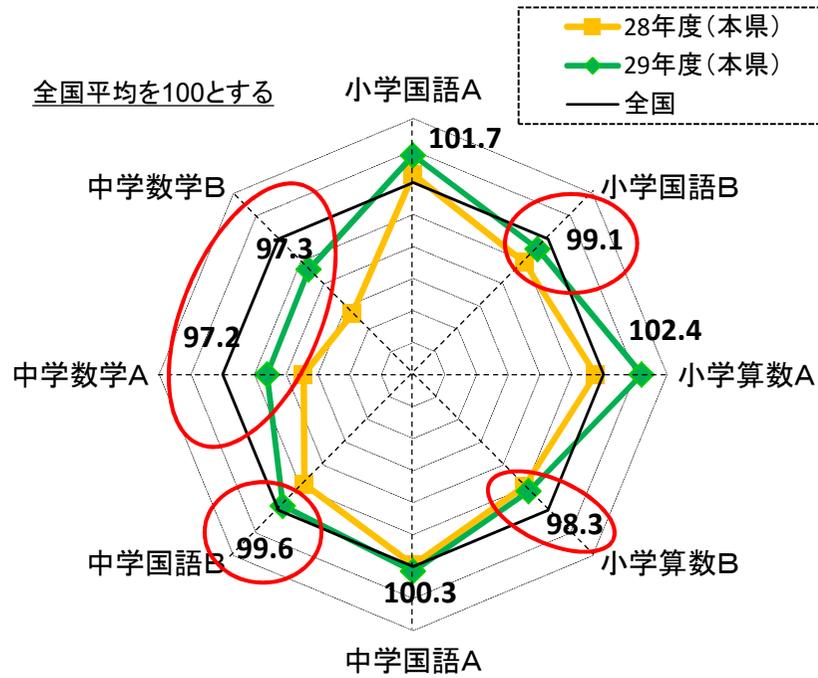
**現状**

- 算数・数学や、知識・技能を活用する力が課題です。
- 成績の分散が大きく、上位層の更なる伸長を図ることが課題です。

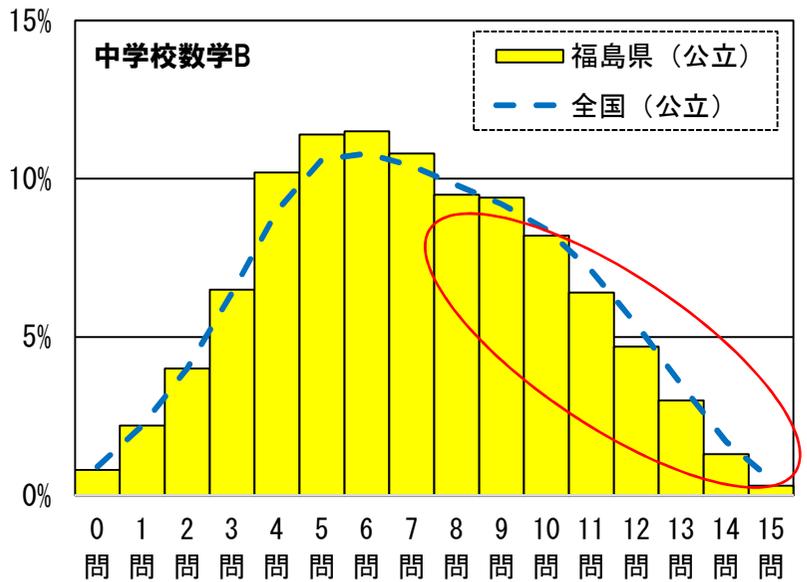
**方今後性の**

- 知識・技能を活用する力を高めるため、数学的な見方・考え方を明確にした授業への改善・充実を図ります。

●平成28・29年度全国学力・学習状況調査の教科別比較



●平成29年度全国学力・学習状況調査の得点分布



出典：全国学力・学習状況調査

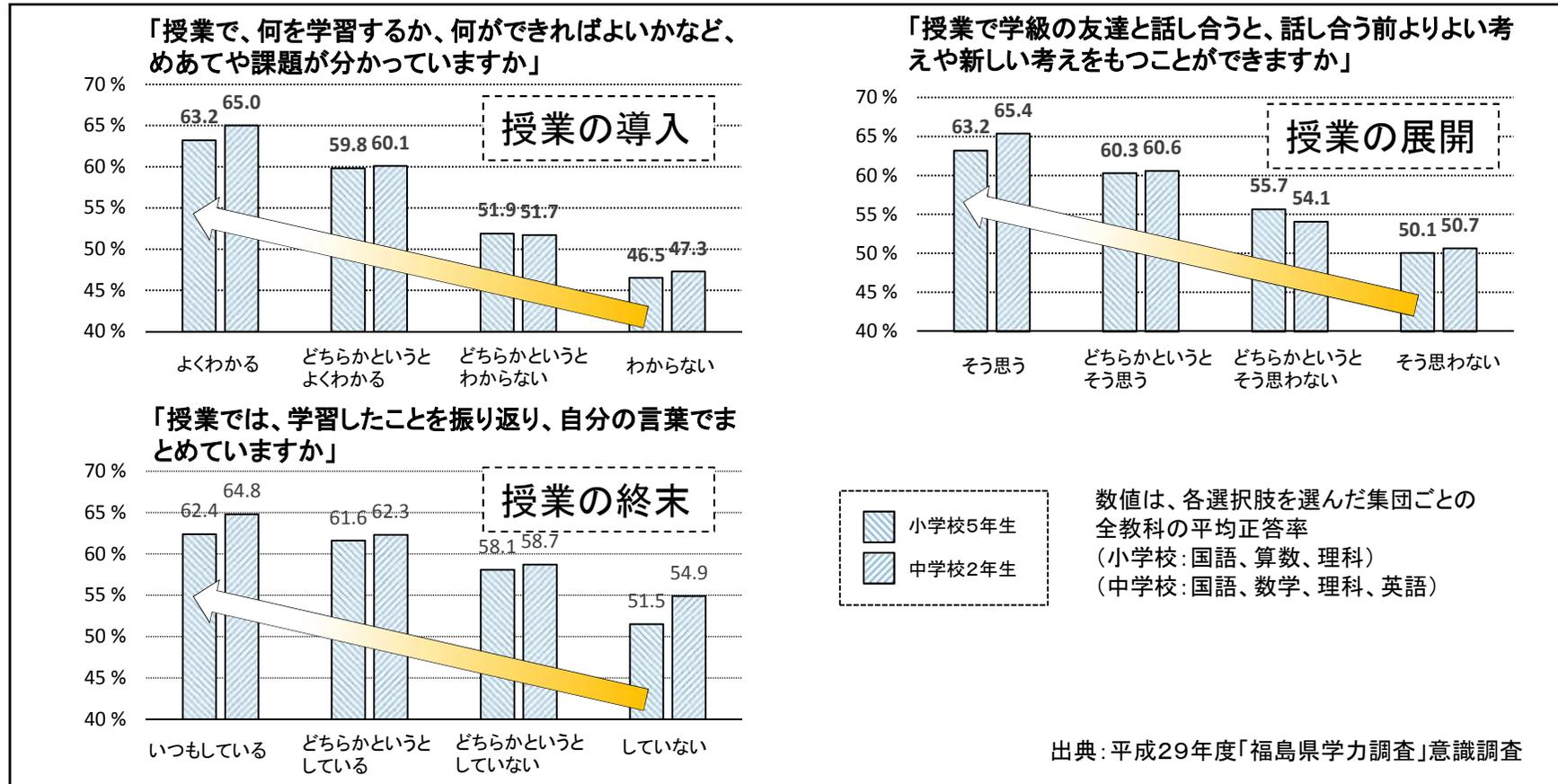
## 2 授業スタンダードの活用と成果

現状

- ふくしまの「授業スタンダード」では、授業の導入における学習状況の把握、終末におけるまとめ、振り返りなどを重視しています。
- 「授業スタンダード」を基にした授業改善の取組は、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現と正の相関関係があります。

方今  
向後の  
性の

- ふくしまの「授業スタンダード」に基づく授業研究会や研修会などを継続して行い、更なる普及・啓発を図ります。



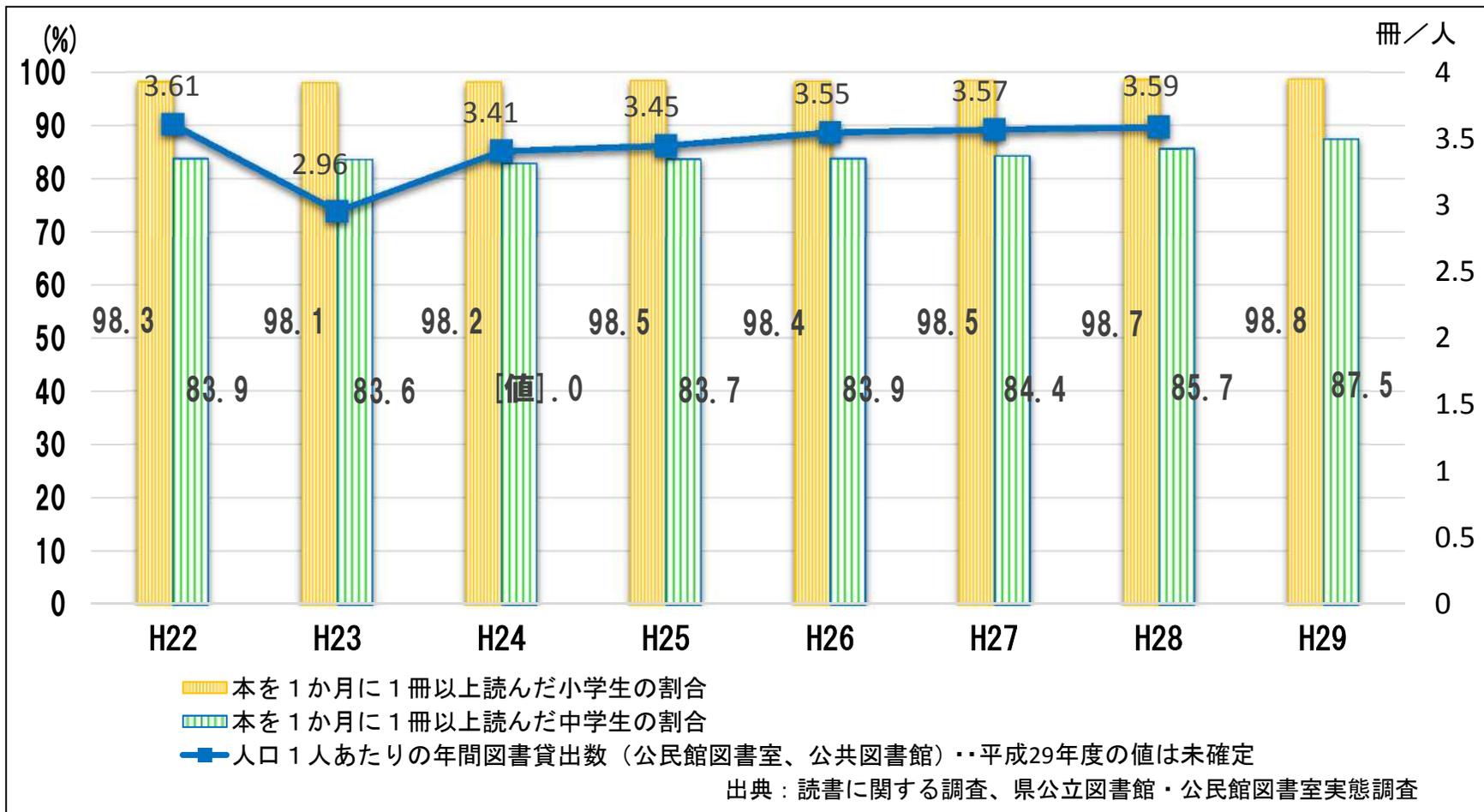
### 3 子どもたちの読書状況と公立図書館等の利用状況

現状

- 1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合は高い水準で推移しています。
- 公立図書館等の人口1人当たりの貸し出し数は、震災後増加傾向にあります。

方今  
向後  
性の

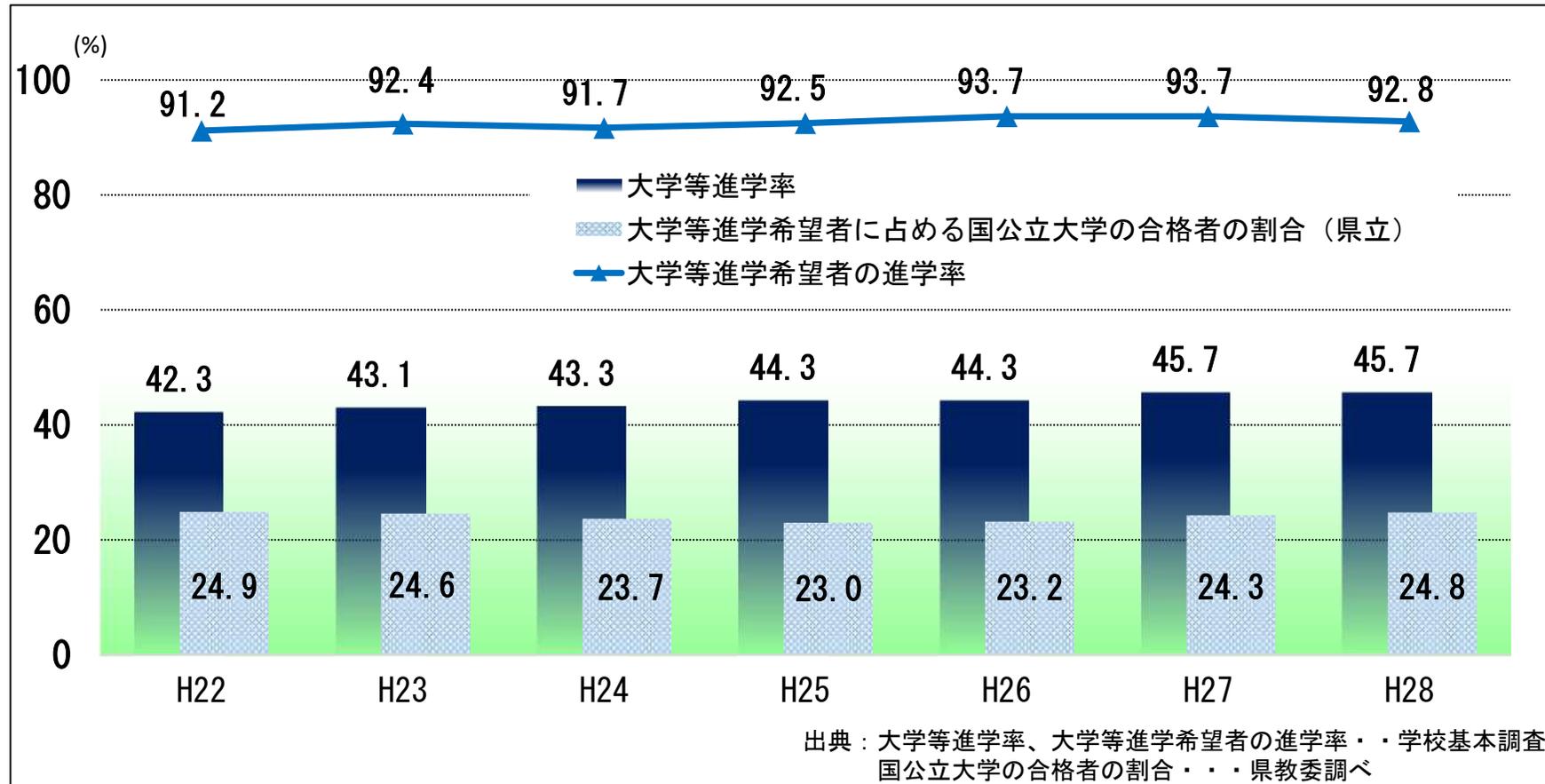
- 引き続き読書活動を推進するとともに、学校と公立図書館等が連携を図り支援を行い、子どもたちの図書に対する興味・関心を醸成します。



## 4 大学等進学率、大学等進学希望者の進学率

- 現状**
- 大学等進学率は、微増傾向にあります。
  - 学力向上を図り希望者全員の大学等合格を目指します。

- 方今向後の**
- アクティブ・ラーニングを推進し、思考力・判断力・表現力等を高めます。
  - 大学入試改革も見据え、英語4技能の総合的な育成を図ります。



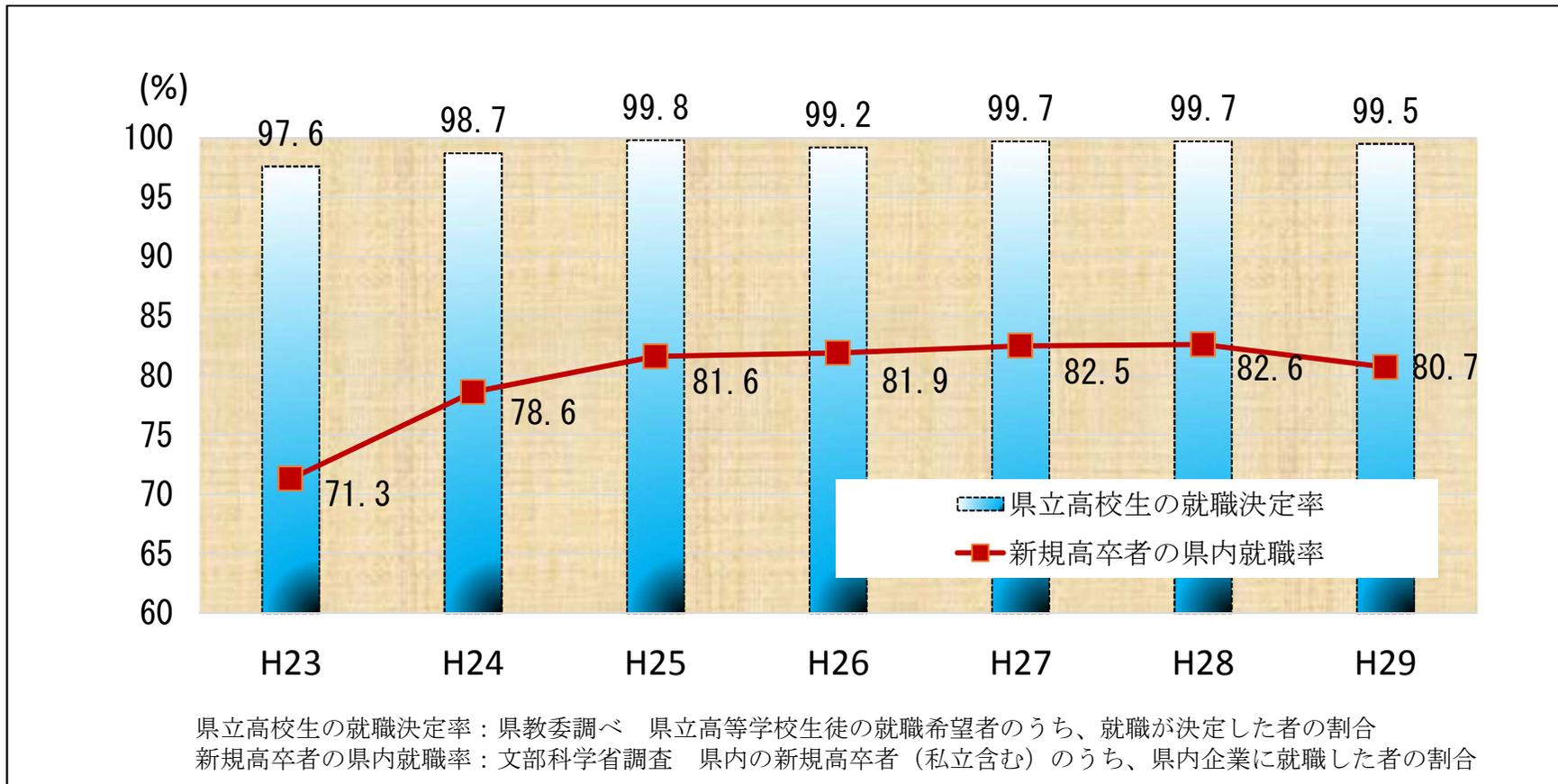
## 5 県立高校生の就職決定率、新規高卒者の県内就職率（私立含）

現状

- 県立高校生徒の就職率は、100%に近い状態が続いています。
- 新規高卒者の県内就職率は、震災後上昇傾向にあります。

方今  
向後  
性の

- 各高校における就職指導をより充実させ、就職の実現を図ります。
- 生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進します。



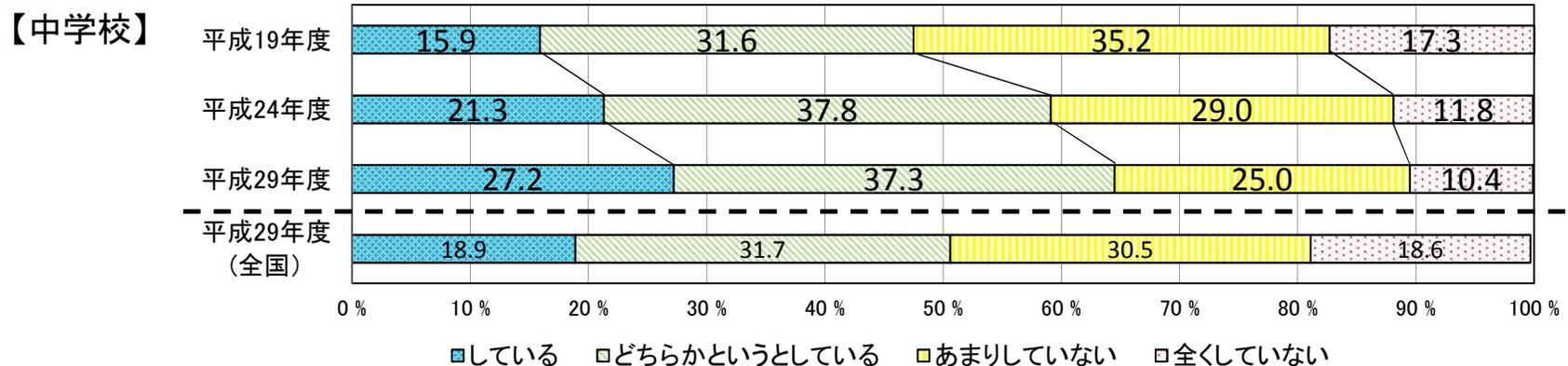
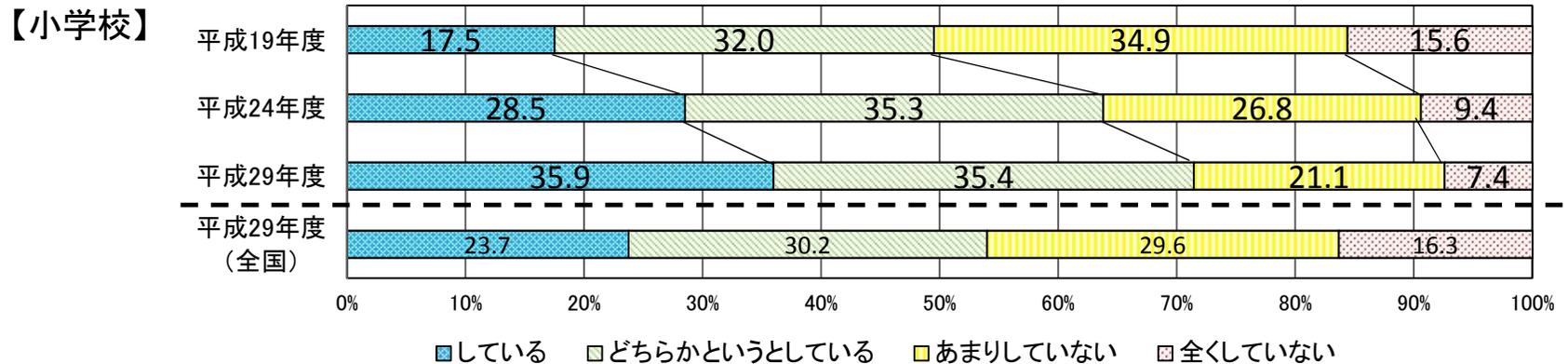
## 6 家庭での学習習慣の確立

**現状** ○ 家で学校の授業の復習をしている児童生徒の割合は増加傾向で、全国平均を上回っています。全くしていないと答えた児童生徒も全国平均の1/2程度です。

**方今向後性の** ○ 「家庭学習スタンダード」を基に、家庭学習の在り方等の自校化を図ります。  
○ 学校・家庭・地域で学力を育むような家庭学習の在り方を発信します。

家で、学校の授業の復習をしていますか

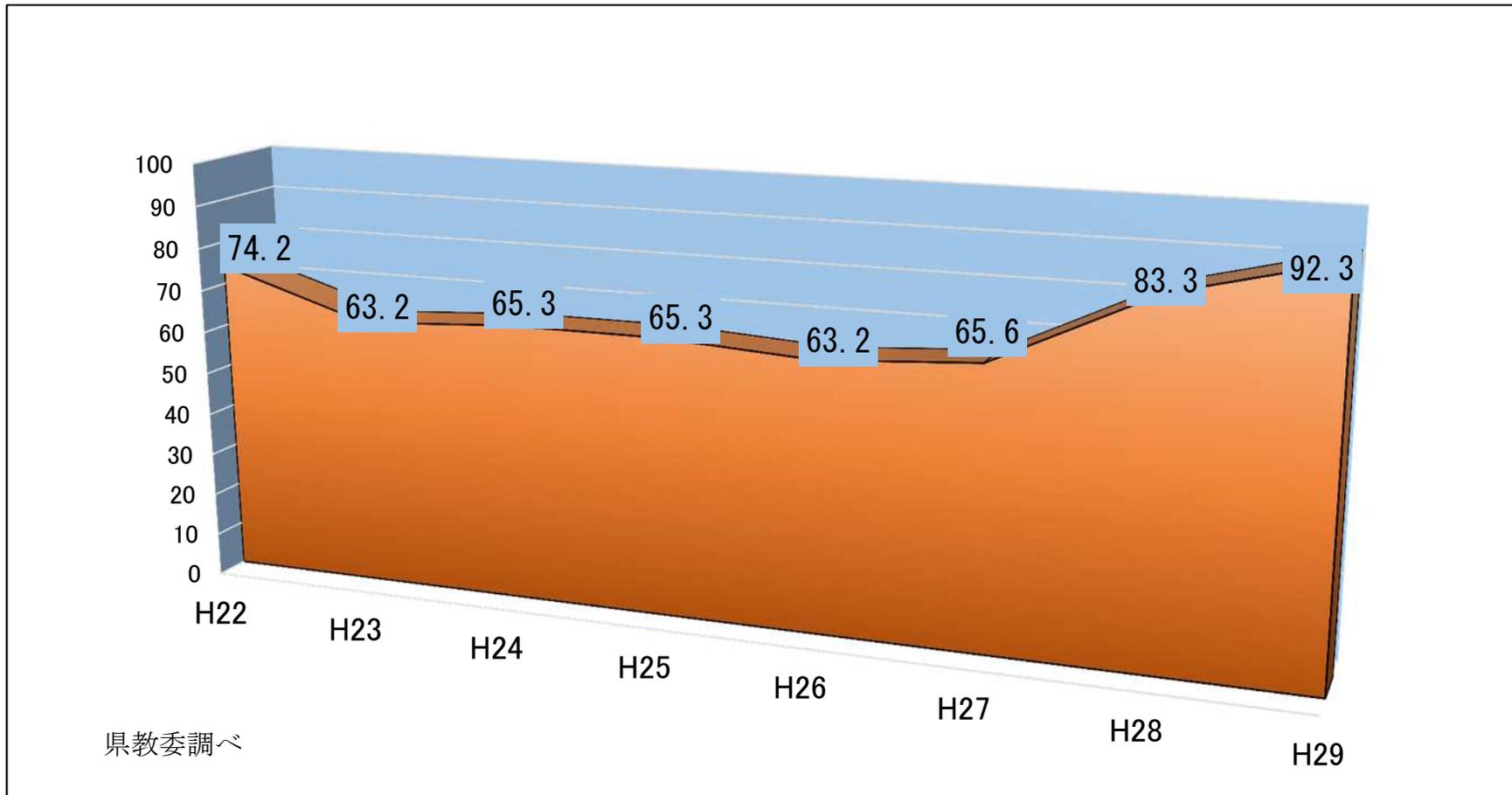
出典：全国学力・学習状況調査



## 7 職場体験・インターンシップ実施状況 (県立高等学校全日制・定時制)

- 現状**
- 震災後実施率が落ち込んでいましたが、回復傾向にあります。
  - 医療関係の職場体験に参加する生徒の増加が、数値を押し上げています。

- 方今向後性の**
- インターンシップの実施に係る支援体制を整え、実施率の向上を図ります。



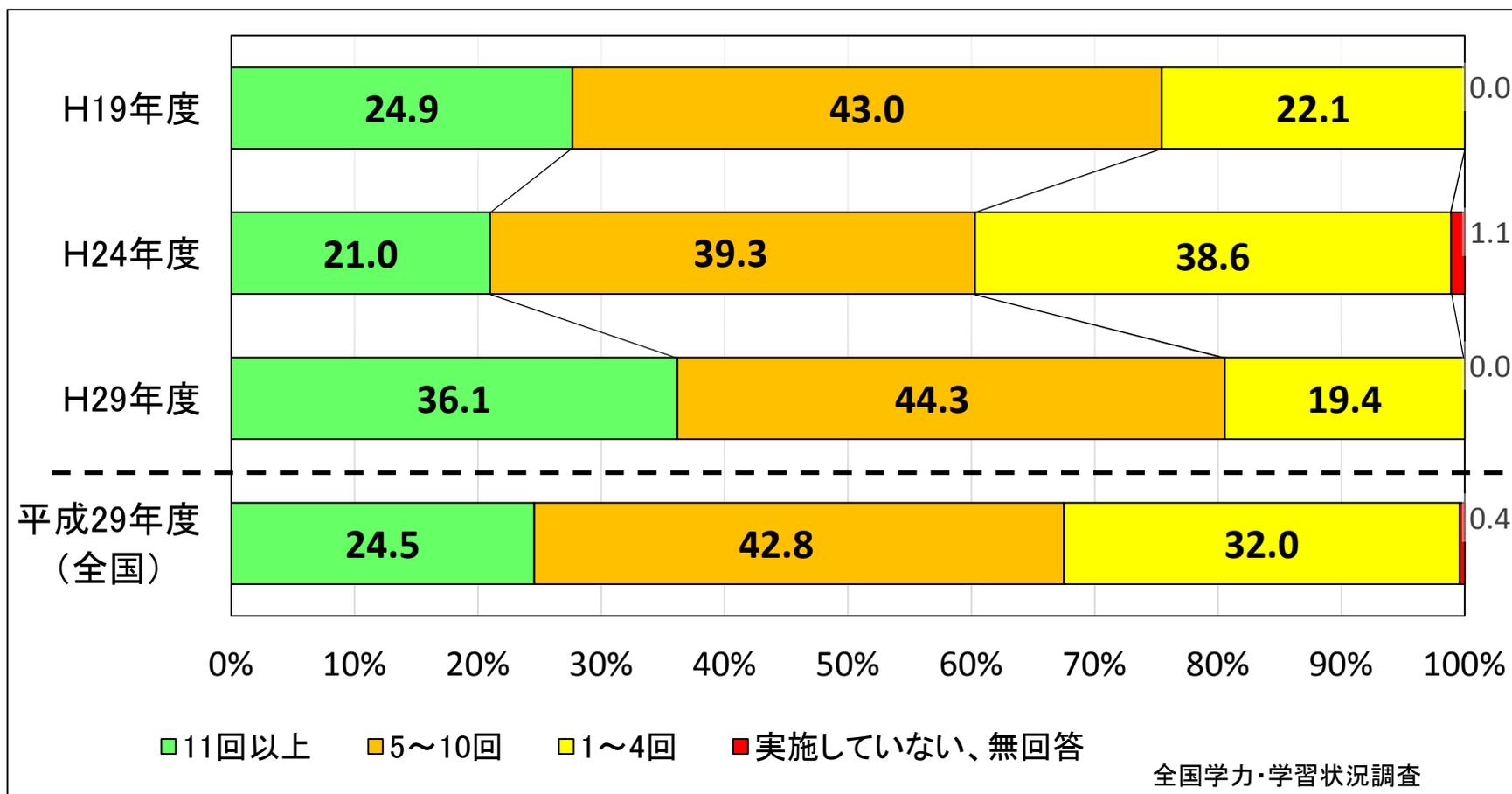
## 8 授業研究を伴う校内研修の実施回数(公立中学校)

現状

○ 震災後、実施回数が落ち込みましたが、現在は震災前を超える回数となっています。

今  
後  
の  
方  
向  
性

○ 校内研修の質的改善に向け、教員相互の学び合いをもとにした具体的な研修内容の啓発を図り、校内研修のさらなる活性化を推進します。



## 9 1週間当たりの学内総勤務時間の分布 (県内小・中・高・特支)

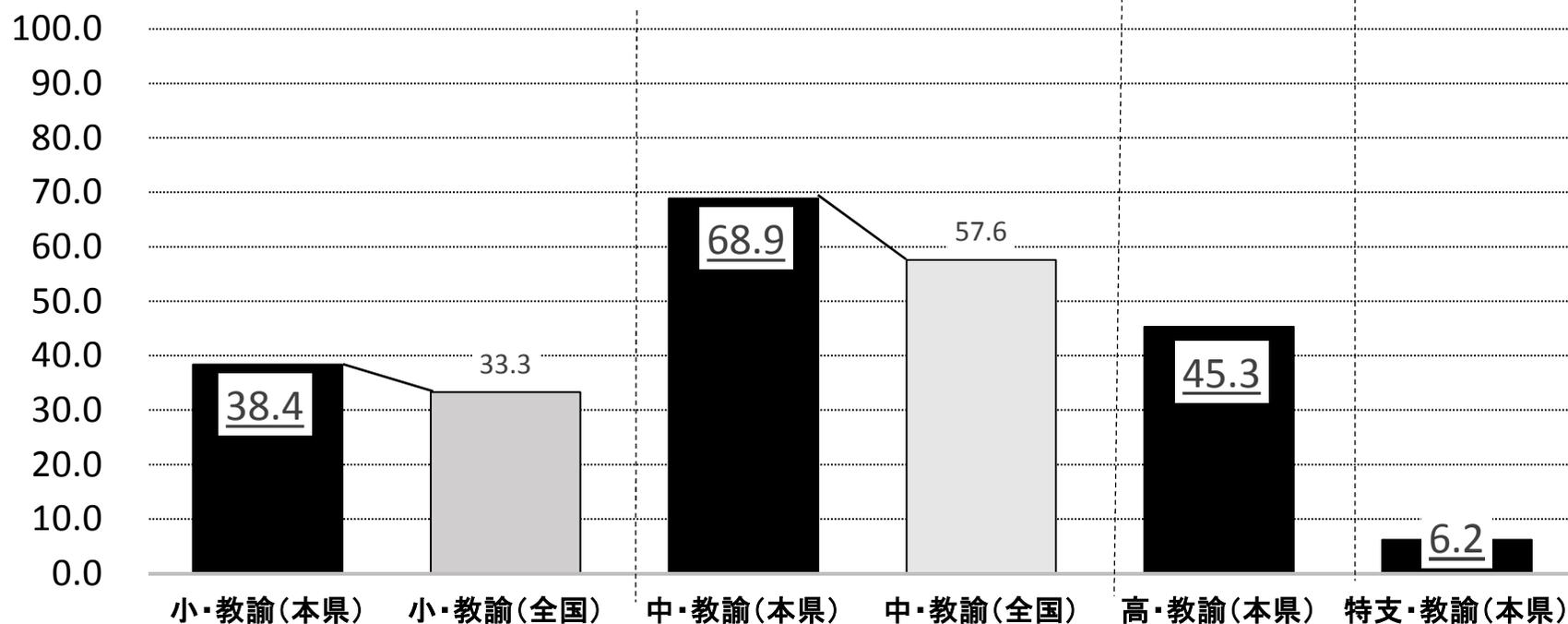
現状

- 教諭について、文科省調査より学内総勤務時間数が多くなっています。
- 子どもたちが安心して学べる環境づくりのために、教職員が子どもと向き合う時間の確保は喫緊の課題です。

方今  
向後  
性の

- 「教職員多忙化解消アクションプラン」に示した、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフの配置や部活動練習時間の上限設定などを着実に実施します。

### 1週間当たりの学内総勤務時間数が60時間を超える教職員



出典: 県教委 教員勤務実態調査(平成29年度6月期)

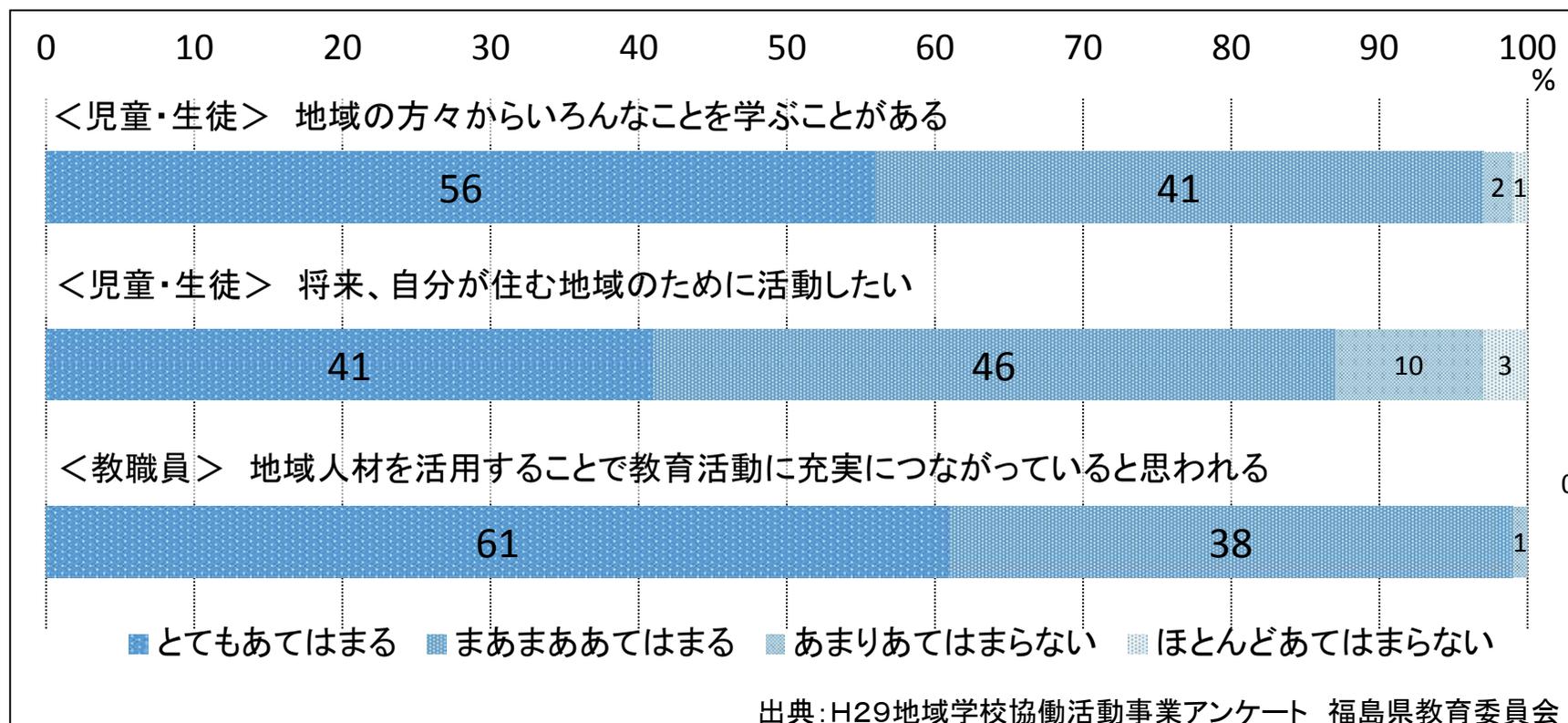
## 10 地域学校協働本部事業の取組

現状

○ 「地域学校協働活動事業」「放課後子ども教室事業」「学校支援活動事業」をと  
おして、地域全体で子どもたちを支えていく体制の構築が図られています。

今後の  
方向性

○ 地域が学校・子どもたちに支援するだけでなく、学校も地域に貢献する活動や  
地域づくりに関わる取組を推進する等により、「地域と共にある学校」の実現を  
目指します。



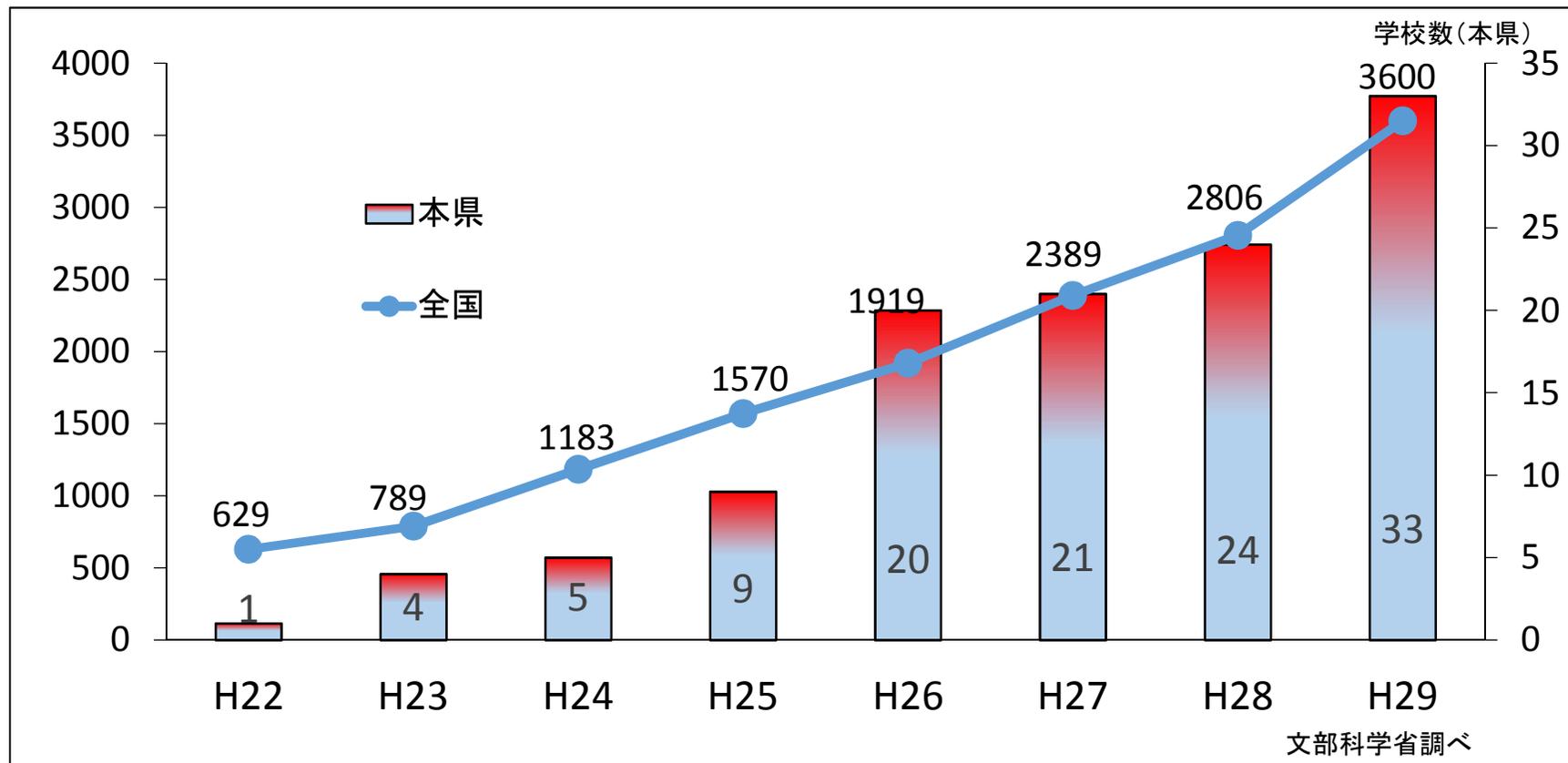
## 11 コミュニティ・スクールの設置状況

現状

- コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの成長を支える取組です。
- 本県では、8市町村33校でコミュニティ・スクールを導入しています。

方今  
向後  
性の

- 学校に地域の力を入れることで、地域と一体となった教育環境を整備するとともに、教職員が子どもと向き合う時間の確保にも結びつけていきます。



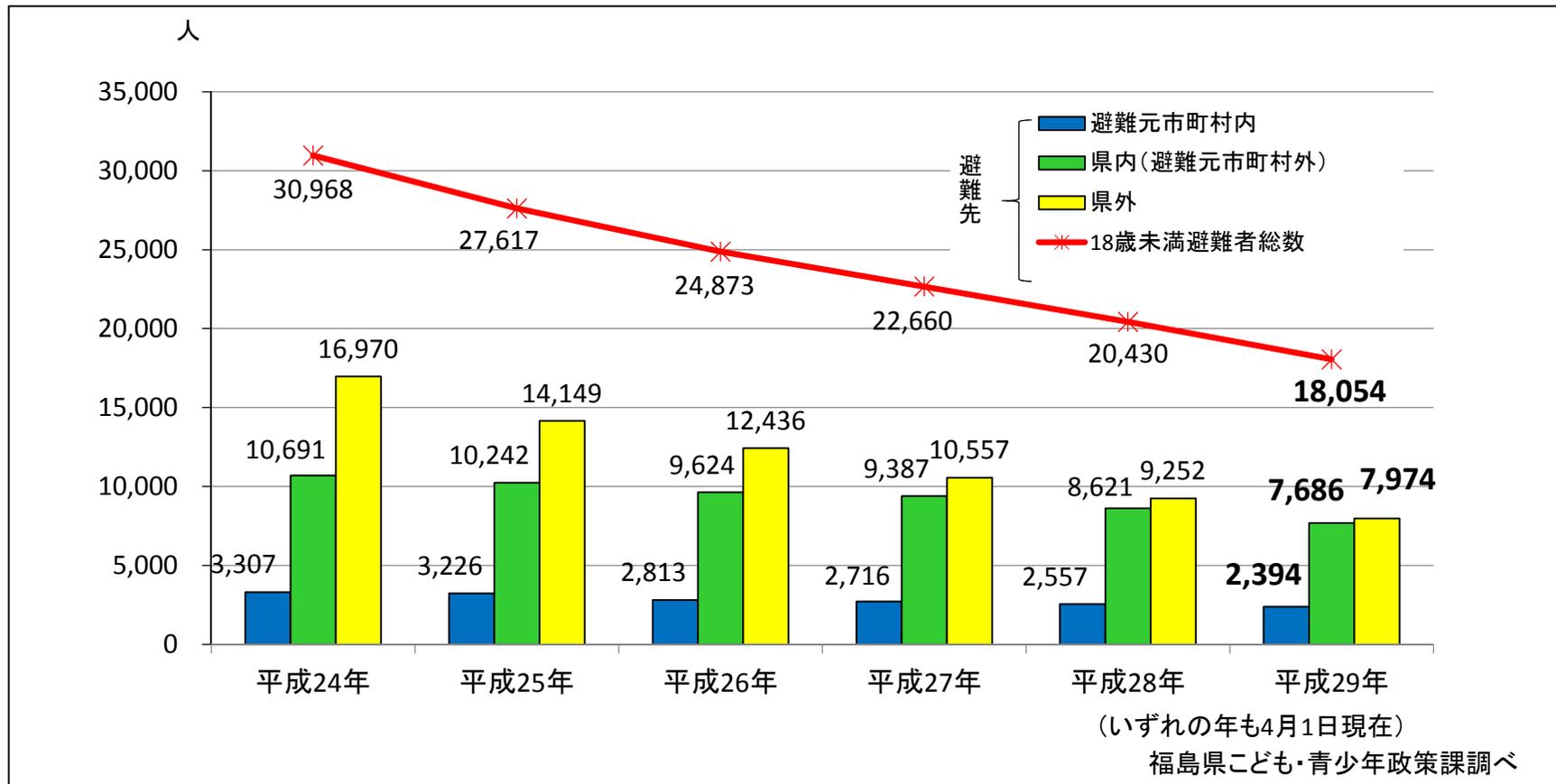
## 12 本県の震災・原発事故に伴う避難者数

現状

○ 震災、原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるが、未だに多くの子どもたちが県内外に避難しています。

今後の方向性

○ 震災から7年を経たからこそその新たな課題もあるため、子どもたちの心のケアの継続や、避難地域の学校の教育の魅力化などを推進します。



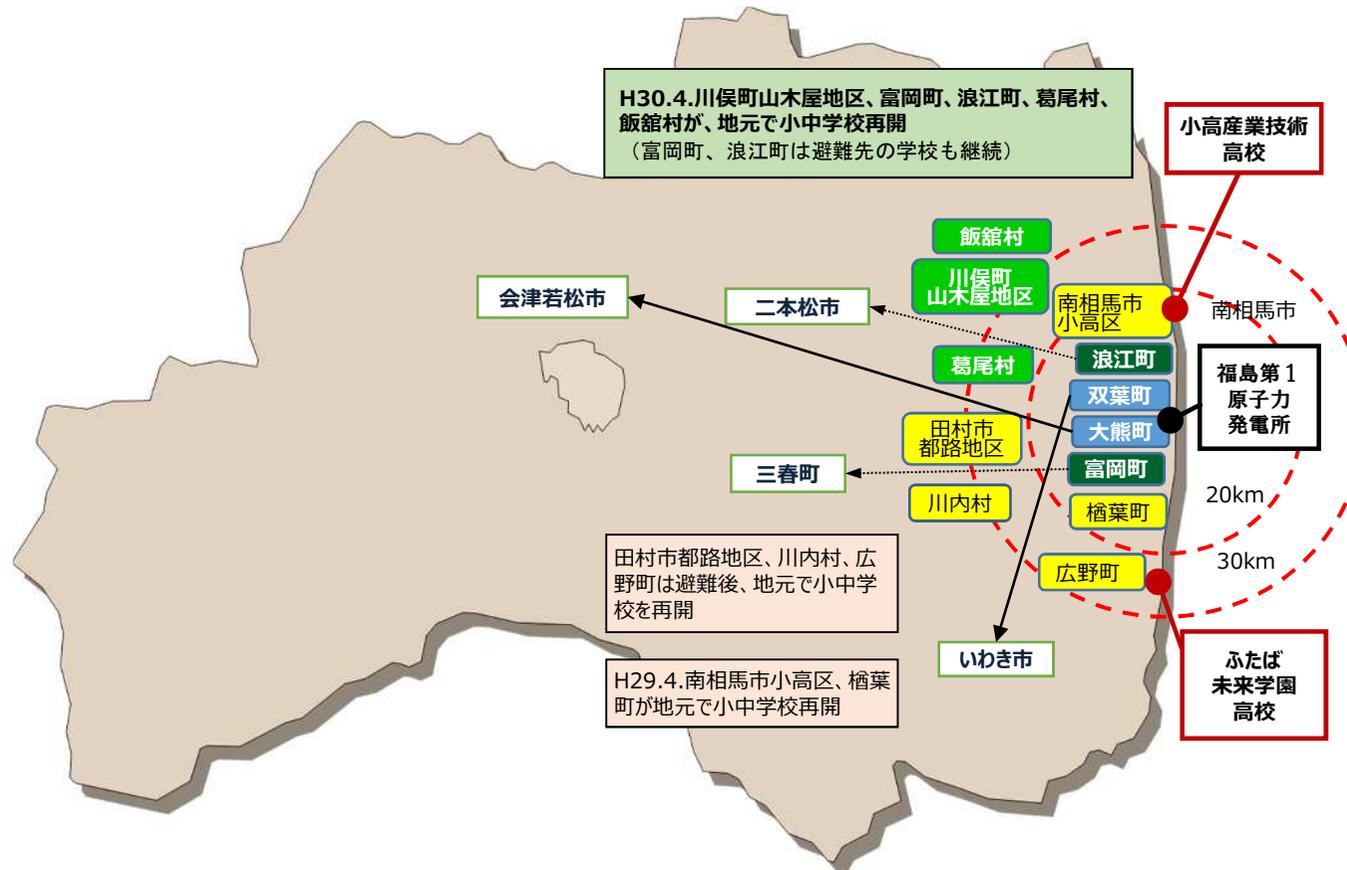
### 13 避難地域12市町村の小・中学校の状況

現状

- 4月に南相馬市小高区、楡葉町が地元での学校再開を果たしました。
- 平成30年4月の再開を目指す、5つの町村の支援を行いました。
- 避難先で学校を運営している町村の支援を行いました。

方今  
向後の  
性の

- 学校再開支援チームが、国や市町村とも連携しながら避難地域12市町村の学校の魅力化を支援します。



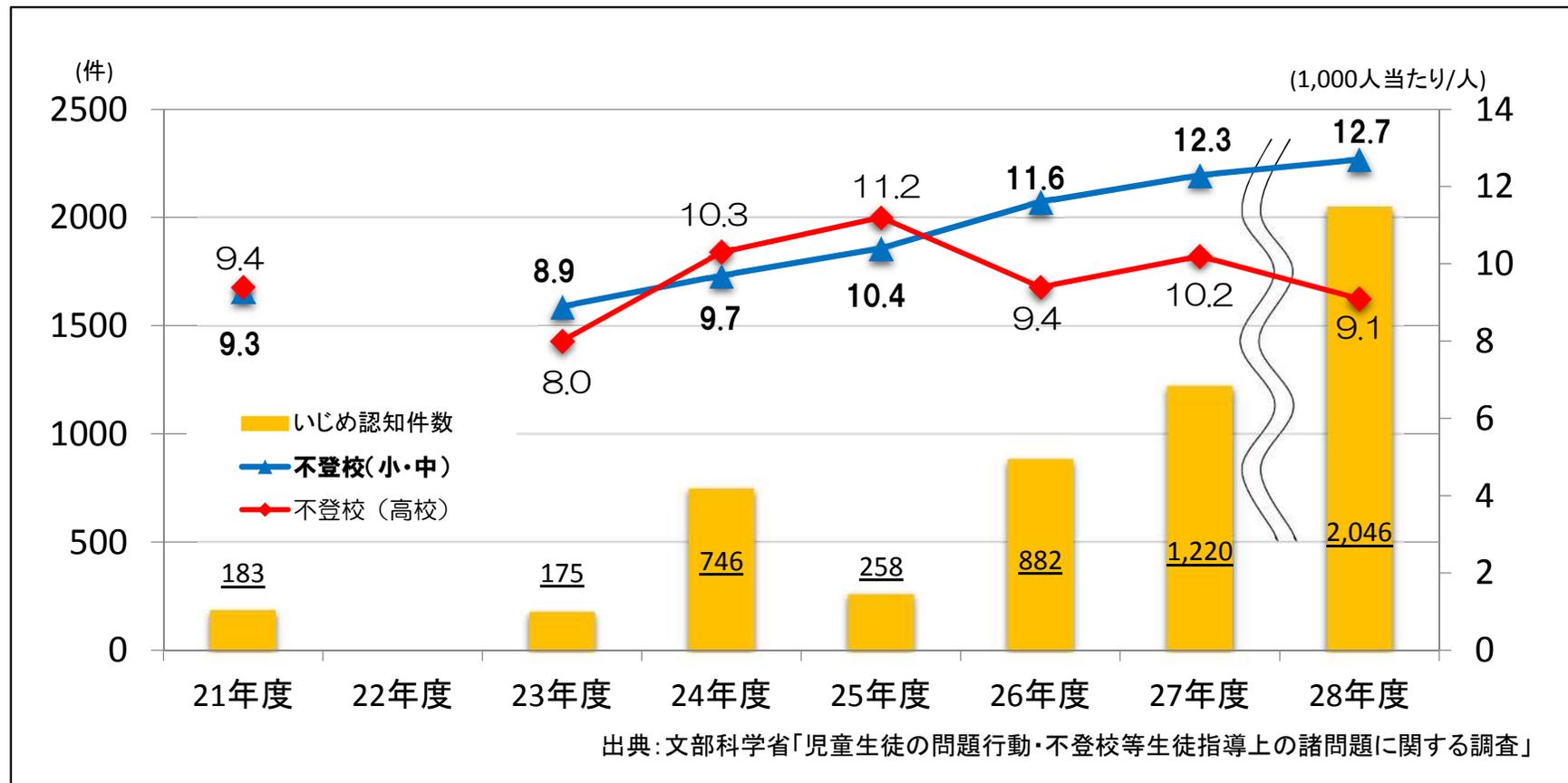
## 14 いじめの認知件数と不登校の件数(国公立小・中・高)

現状

- 平成28年度から、けんかやふざけ合い、暴力行為等であっても、被害性に着目し認知することが新たに追加されました。
- 小・中学校において、不登校児童生徒の増加傾向に歯止めがかかっていません。

今後の方向性

- 潜在的ないじめの認知漏れを防止するため、いじめの正しい理解と早期対処の重要性について、周知を図ります。
- 学校が家庭や関係機関と連携し、いじめや不登校に対応できるよう支援します。



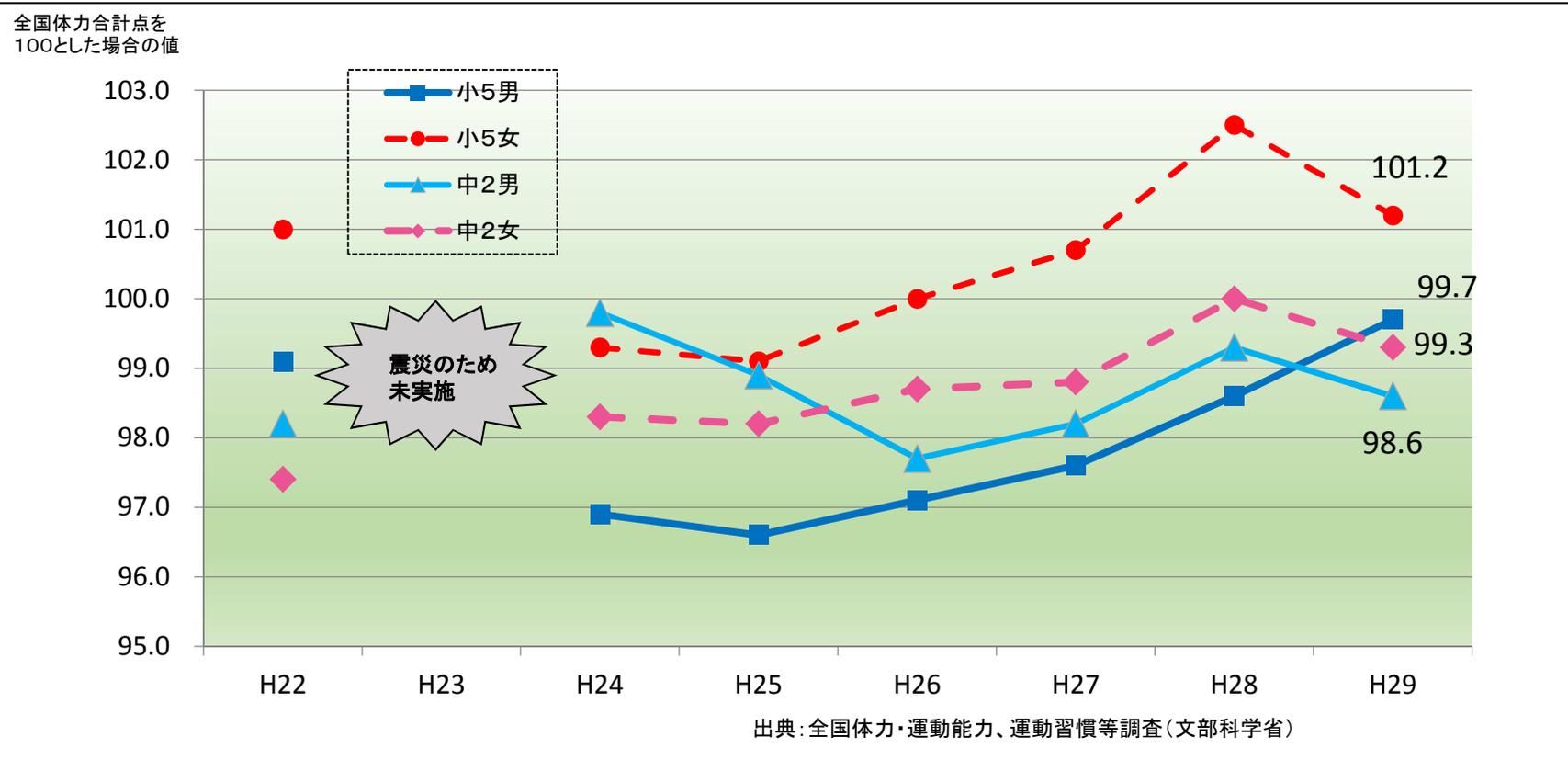
## 15 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)

現状

- 震災後、大きく落ち込んだ子どもの体力は、回復傾向にあります。
- 小学校5年生女子については全国平均を上回り、他の学年についても、全国平均には届いていないものの、震災前の水準までに回復しています。

方今  
向後  
性の

- ふくしまっ子児童期運動指針等を活用し、日常生活の中で運動量を増やす工夫をし、全ての学年において全国平均を上回ることを目指します。



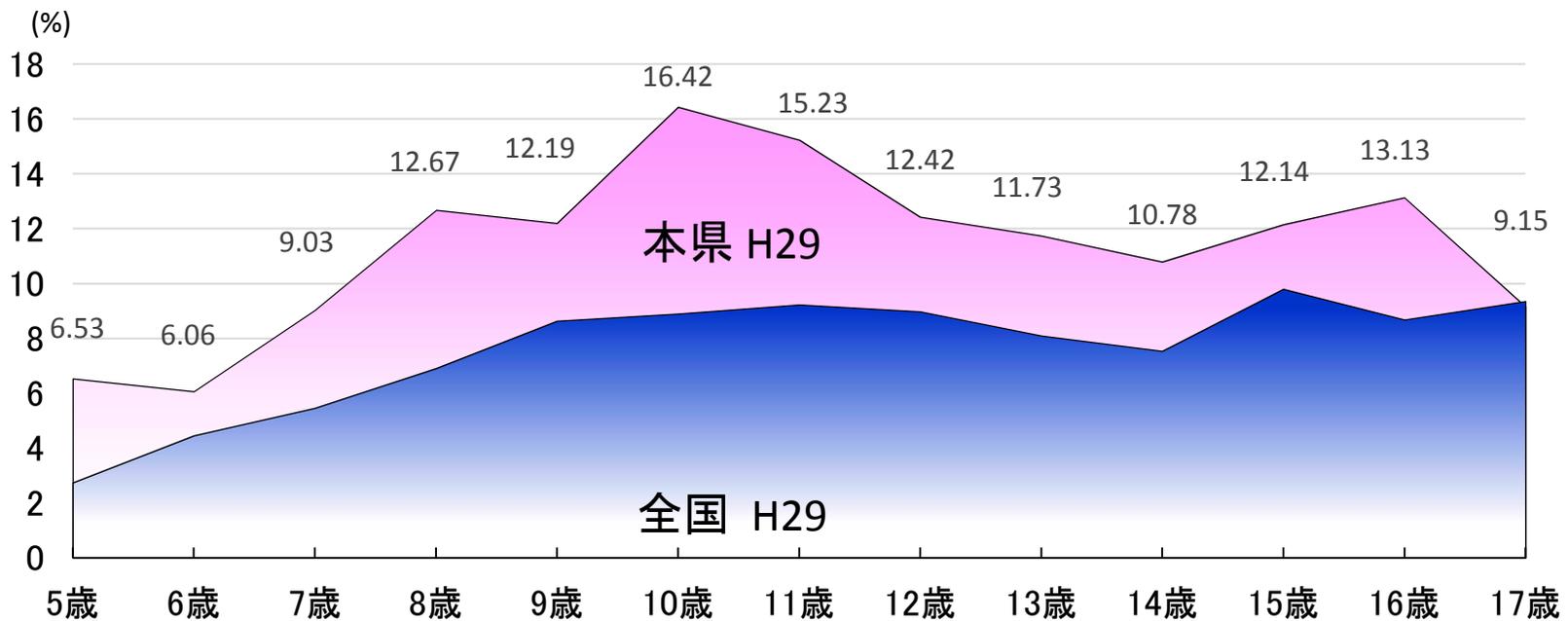
## 16 肥満傾向児の出現率

現状

- 震災後、肥満傾向児が増加し、現在も高止まりの状態が続いています。
- ほとんどの年齢で全国平均を上回っています。

今後の方向性

- ふくしまっ子児童期運動指針等の取組を推進することにより、子どもたちに必要な身体活動時間を確保します。
- 自分手帳の「健康」や「食生活」のページを最大限活用して、健康な体づくりの意識付けを図ります。



学校保健統計調査  
 肥満傾向児の定義 肥満度20%以上の者  

$$\text{肥満度} = (\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100(\%)$$

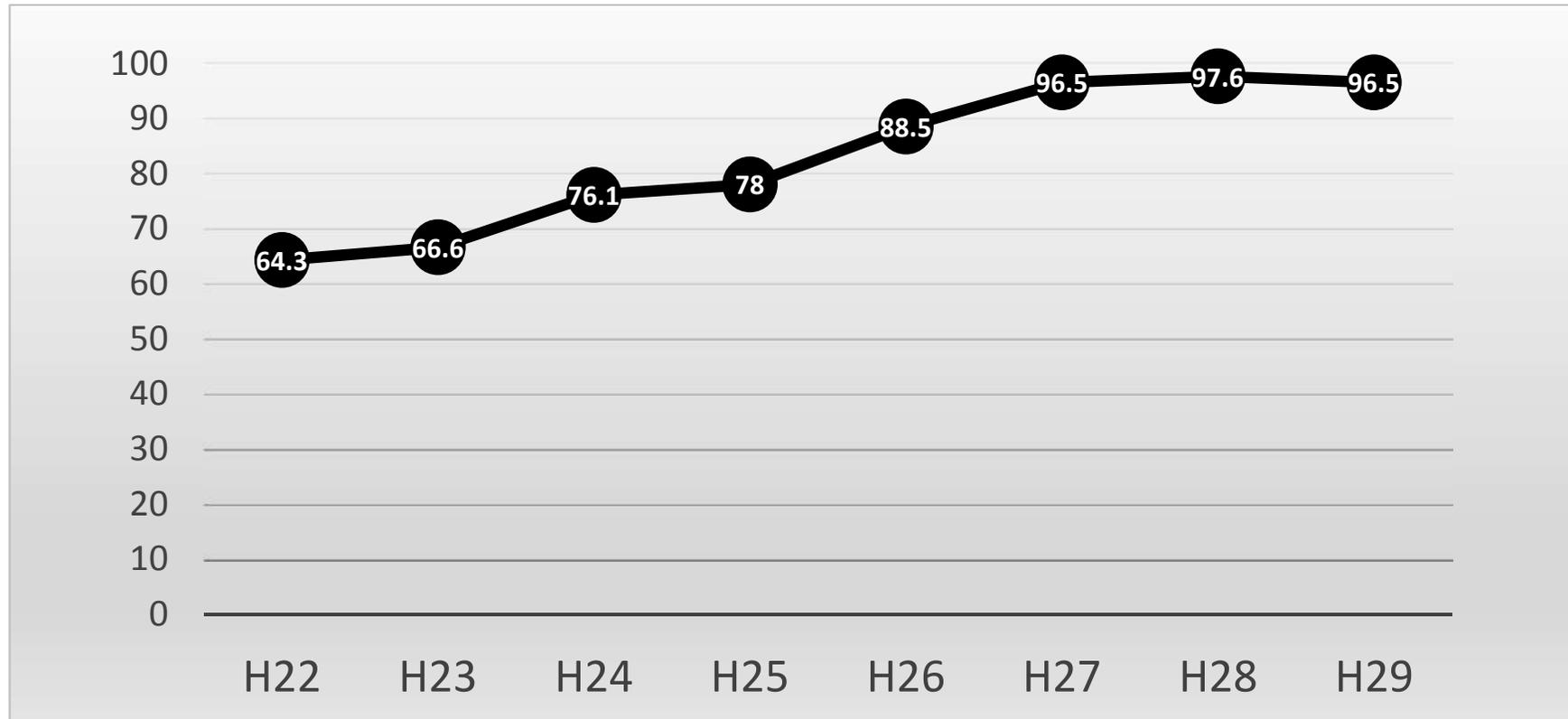
## 17 個別の教育支援計画の作成率 (国公立幼、保、こども園、小、中、高(全日制のみ))

現状

- 個別の教育支援計画の作成が必要な幼児児童生徒が在籍する学校等が増加している中、引き続き、作成率100%を目指しています。
- 教育事務所、特支センター等が教育相談を行う際に、作成を周知しています。

方今  
向後  
性の

- 管理職を対象とした教育支援協議会等において作成を周知するとともに、特別支援学校に設置した「地域支援センター」による教育相談の充実を図ります。



出典: 文科省特別支援教育支援体制整備状況調査

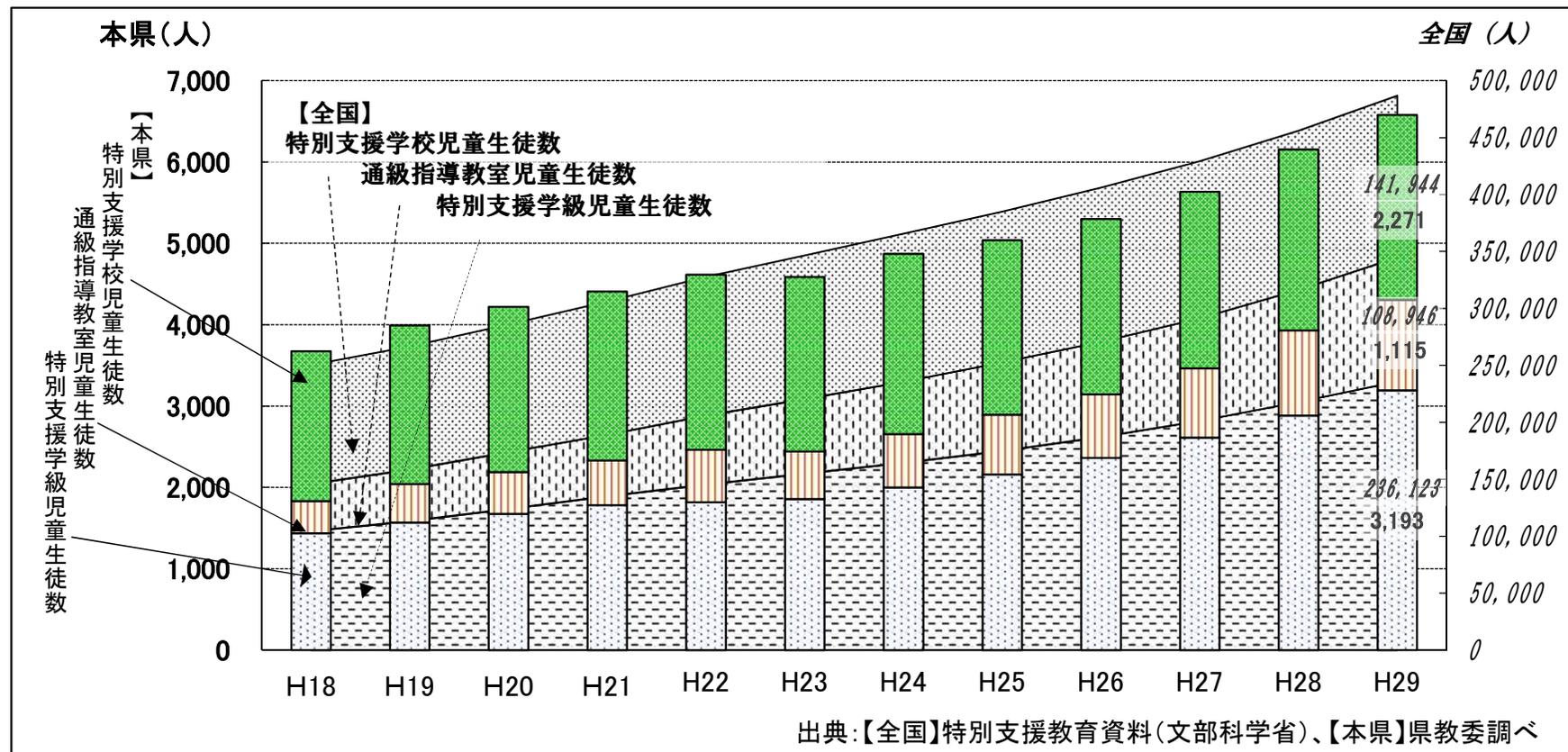
## 18 特別の支援が必要な児童生徒数の推移

### 現状

- 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、10年間で2倍に増加しています。
- 通級指導教室、特別支援学校の在籍者数も増加しています。
- これらの増加に対応するための教育環境の充実が課題となっています。

### 今後の方向性

- 第二次県立特別支援学校全体整備計画により、障がいのある児童生徒の学習活動が適切に行える環境を整備するとともに、特別支援学校が地域の特別支援教育の拠点としてセンター的機能を担うことを目指します。



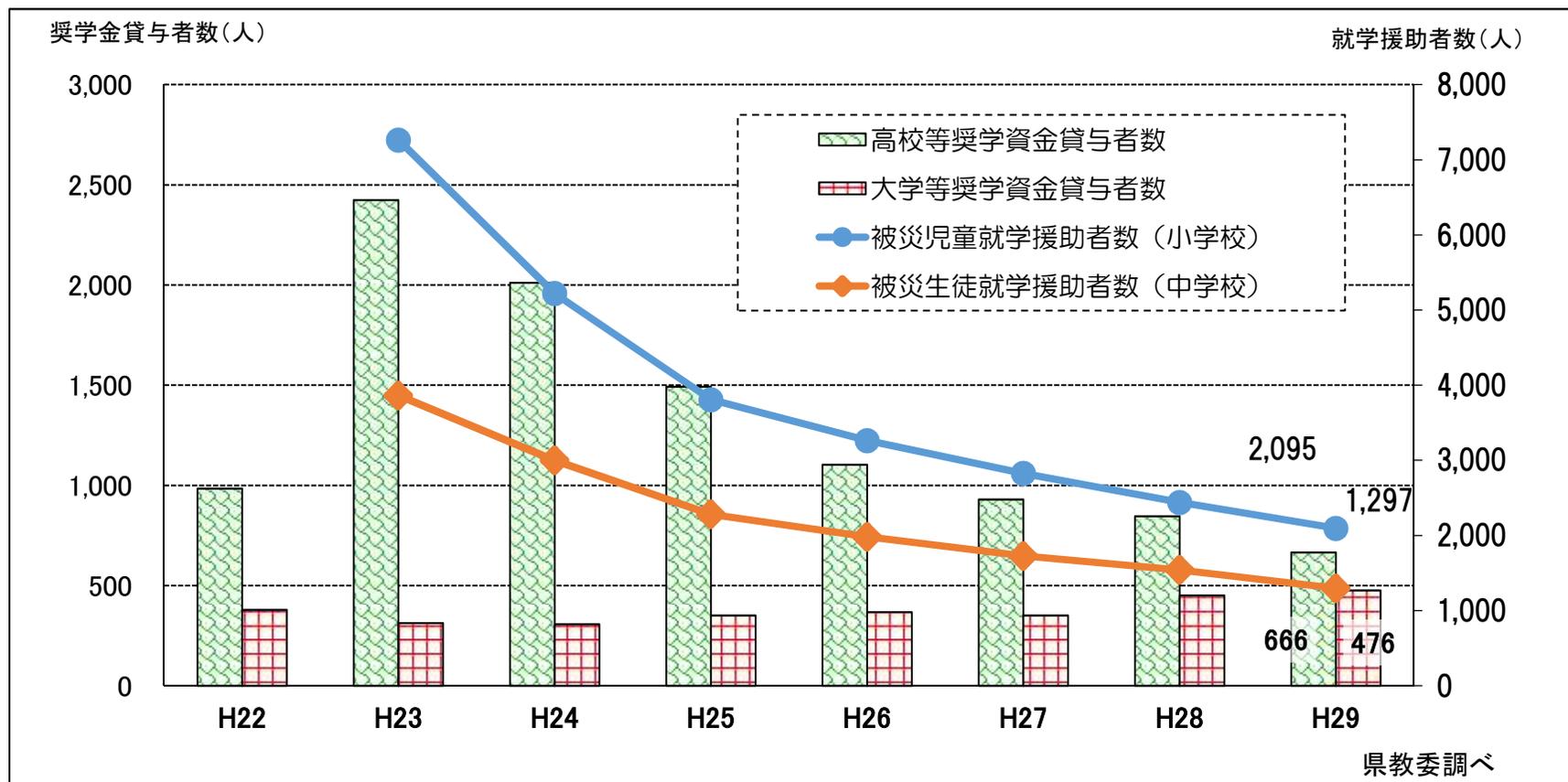
## 19 高校・大学等奨学資金貸与件数、被災児童生徒就学支援者数

現状

- 震災後奨学資金貸与数が急増しましたが、震災前の水準まで戻ってきています。
- 震災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としています。

方今  
向後の  
性の

- 引き続き、援助が必要な児童生徒への支援を継続します。



## 20 県立学校施設の耐震化率

現状

○ 避難指示区域の指定等により使用停止中の建物（7校）を除き、平成29年度までに耐震化が完了しました。

方今  
向後の  
性の

○ 使用停止中の建物（7校）については、今後の学校再開の動向などを見極めながら、耐震化等の取組を検討してまいります。

